



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ) 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7105 (URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 裏辻俊彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 青野利泰 TEL (075)951-7171
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20 年 3 月期 | 68,497 | 4.0 | 2,759 | 25.6 | 2,566 | 35.7 | 1,337 | 42.0 |
| 19 年 3 月期 | 65,870 | 6.2 | 3,711 | 28.1 | 3,990 | 24.6 | 2,305 | 21.2 |

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20 年 3 月期 | 29.49 | 29.41 | 8.2 | 4.8 | 4.0 |
| 19 年 3 月期 | 57.47 | 56.76 | 17.8 | 7.9 | 5.6 |

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 51 百万円 19 年 3 月期 32 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20 年 3 月期 | 55,444 | 18,777 | 33.5 | 395.46 |
| 19 年 3 月期 | 51,896 | 14,114 | 26.8 | 345.33 |

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 18,551 百万円 19 年 3 月期 13,919 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20 年 3 月期 | 4,414 | 6,385 | 3,396 | 5,051 |
| 19 年 3 月期 | 3,761 | 1,859 | 705 | 3,632 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------------|-----------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19 年 3 月期 | - | 10.00 | 10.00 | 403 | 17.4 | 3.1 |
| 20 年 3 月期 | - | 10.00 | 10.00 | 469 | 33.9 | 2.7 |
| 21 年 3 月期 (予想) | - | 10.00 | 10.00 | | 39.1 | |

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 2 四半期連結累計期間 | 35,500 | 4.6 | 1,000 | 32.5 | 1,000 | 33.2 | 500 | 40.8 | 10.66 |
| 通 期 | 72,100 | 5.3 | 2,300 | 16.6 | 2,300 | 10.4 | 1,200 | 10.2 | 25.58 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 46,977,832株 19年3月期 40,371,554株
 期末自己株式数 20年3月期 65,894株 19年3月期 64,066株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 52,693 | 6.9 | 1,991 | 42.5 | 2,017 | 44.7 | 910 | 54.9 |
| 19年3月期 | 49,276 | 7.6 | 3,463 | 37.6 | 3,648 | 35.2 | 2,018 | 23.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | 20.09 | 20.04 |
| 19年3月期 | 50.33 | 49.71 |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 51,252 | 18,836 | 36.8 | 401.52 |
| 19年3月期 | 47,623 | 14,725 | 30.9 | 365.30 |

(参考) 自己資本 20年3月期 18,836百万円 19年3月期 14,725百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 27,500 | 5.4 | 900 | 23.2 | 900 | 26.0 | 500 | 24.4 | 10.66 |
| 通 期 | 55,700 | 5.7 | 1,930 | 3.1 | 1,930 | 4.3 | 1,130 | 24.2 | 24.09 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半こそ企業収益の増加や輸出拡大を背景とした堅調な設備投資に支えられ、安定成長で推移しましたものの、後半には原油や素材価格の高騰、米国での低所得者向け住宅融資(サブプライムローン)問題を契機とした世界的な株価下落や金融不安が発生し、先行きの国内景気に不透明感が増しております。

当社グループの主力商品であるフォークリフト業界におきましては、国内総需要台数は前年比1%増でしたが、環境配慮からのバッテリー化の追い風もあり、バッテリーフォークリフトの前年比伸び率は総需要を上回る4%の増加となりました。

また、物流システム業界においても、省人化・省力化投資のニーズが引続いてありますが、同業他社との競合や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が継続することになりました。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みに加え、保管・搬送の複合システム技術を生かした商品の提供、また、顧客満足を優先させたサービスの提供など、営業・サービス一体となった活動を推進するとともに、自動車メーカーとのシステム協業体制の構築など、業種別プロジェクト活動を推進し、顧客ニーズに沿った商品開発や販売促進を進めてまいりました。

また、生産面でも、増産・合理化対応を図るべく、滋賀工場での新機械工場の建設、京都工場での新出荷センター建設を進め、昨年8月に稼働させるなど、各施策を強力に推進しました結果、売上高合計は684億9千7百万円と前連結会計年度比4%の増収となり、過去最高の売上高を達成することが出来ました。

しかし利益面では、海外調達や内製化を含めたコストダウン活動、経費や間接業務を含めた総事業コスト削減などの改善施策の強化、実施を図りましたが、主として素材費高騰や市場価格下落の影響により、営業利益は27億5千9百万円(前連結会計年度比26%減益)、経常利益は25億6千6百万円(前連結会計年度比36%減益)、また当期純利益は13億3千7百万円(前連結会計年度比42%減益)となり、前連結会計年度に比し増収・減益の決算となりました。

セグメント別の売上高および営業利益の状況は次のとおりです。

(産業車輛部門)

国内バッテリーフォークリフトはバッテリー化の伸展や堅調な企業の設備投資に支えられ、前連結会計年度比7%の増収、また、輸出もアジア地域への拡販戦略やロシアなどの新規市場開拓が功を奏し17%の増収となりました。その結果、当部門の売上高は526億5千2百万円(前連結会計年度比8%増収)となりましたが、利益面では同業他社との競合による販売価格下落や素材費高騰の影響などにより、営業利益は46億4千9百万円(前連結会計年度比10%減益)となりました。

(物流システム部門)

物流システム部門では、当社の得意とする搬送・保管の複合システムの売上が寄与しましたが、

大型投資の減少や競合他社との熾烈な受注競争の影響により売上高は127億4千3百万円(前連結会計年度比11%減収)となり、利益面では売上減少や価格競争により営業損失1千万円(前連結会計年度営業利益4億1千1百万円)となりました。

(その他部門)

その他部門では、巻取機製品が液晶関係の新規設備投資増加により前連結会計年度比39%の増収となり、当部門の売上高は31億1百万円(前連結会計年度比22%増収)、営業利益は3億1百万円(前連結会計年度比59%増益)となりました。

次期の見通し

今後の事業環境につきましては、米国景気の後退や為替の変動、素材価格の更なる上昇などが懸念されますが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の顧客ニーズも高く、また、海外では新興国を中心に引き続き高い成長が期待されます。

このような状況下、当社グループは、特定業種・市場へのプロジェクト活動の強化、24時間サービス体制の充実による物流システム事業の拡充、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針の遂行に加え、三菱重工業(株)との提携強化による販売・開発購買面での効果の早期実現を図るとともに、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は554億4千4百万円となり、前連結会計年度より35億4千8百万円増加となりました。これは主に現金及び預金、設備投資増加による有形固定資産の増加によるものです。

負債総額は366億6千7百万円となり、前連結会計年度より11億1千4百万円減少となりました。これは主に設備関係支払手形決済減少と未払法人税等の減少によるものです。

また少数株主持分を除く純資産につきましては、185億5千2百万円となり、前連結会計年度より46億3千3百万円増加となりました。これは主として第三者割当増資および新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加と当期純利益の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億2千3百万円、減価償却費29億1千7百万円、仕入債務の増加13億1百万円および法人税等の支払11億4千7百万円等により44億1千4百万円の増加(前連結会計年度37億6千1百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59億2千4百万円等により63億8千5百万円の減少(前連結会計年度18億5千9百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入41億9千5百万円等により33億9千6百万円の増加(前連結会計年度7億5百万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は、50億5千1百万円となり前連結会計年度に比べ14億1千9百万円増加いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 15.9% | 24.5% | 26.8% | 33.5% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 32.5% | 79.6% | 54.4% | 25.1% |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 | 2.7年 | 2.3年 | 2.1年 | 1.7年 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ | 48.8倍 | 41.8倍 | 33.8倍 | 43.6倍 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当は、前期に実施しました70周年記念配当2円を普通配当に繰り入れ、1株10円の配当を予定しております。

また、次期の剰余金配当につきましても同額の配当実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと思われるリスクは以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末における当社グループの判断によるものであります。

災害リスクについて

当社グループの生産拠点は、国内においては京都と滋賀の2カ所、海外は中国(上海)に所在しますが、主力製品であるフォークリフトの国内生産については、京都工場に集約しています。そのため、京都工場が大規模な災害を受け操業を停止するような事態となる場合は、業績および財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

売上高の国内依存リスクについて

当社グループは売上高に占める国内向け比率が約9割と高くなっています。海外売上比率の向上を目指してはいますが、国内景気が悪化し、需要の減少により、国内販売額が減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

資材調達リスクについて

当社グループの事業活動で使用する部品・材料等の資材が適正な価格で適時適切に納入されるよう、取引先の選定・確保、コストダウンの推進を図っていますが、部品・材料等の重大な供給遅延や、鉄・銅・鉛・石油製品等の素材価格の急激な高騰に際し迅速に対応することが困難な場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

特定製品依存リスクについて

当社グループは製品種類別・売上高ベースで見た場合、フォークリフトおよび関連する製品・サービスが約7割を占め、高い依存度となっています。国内外フォークリフトの販売状況如何が業績に影響をおよぼす可能性があります。

販価競争リスクについて

当社グループの収益基盤であるフォークリフトは、業界において厳しい競争状態となっています。当社製品は技術・品質・コスト面において付加価値の高いものと考えていますが、激化する価格競争の環境下、競合他社に対して市場シェアを維持・拡大し収益を保てない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質リスクについて

当社グループは、製造、開発、調達等の各段階において、品質管理活動の推進を図っています。しかしながら、製品の差別化のために行う新技術の採用などに際し、予見が困難な技術的領域における製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できず、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥等による大規模な製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

海外事業リスクについて

当社グループは中国に生産子会社1社および販売子会社4社を置いています。前者は当社グループのフォークリフト売上台数の約1割を生産し、中国国内向け販売および第三国への輸出製品を生産しています。また後者は、海外売上高の約3割を担っています。

今後、特に中国や東南アジアの各国において、法律や規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治または経済要因の発生、テロ・クーデター等による社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

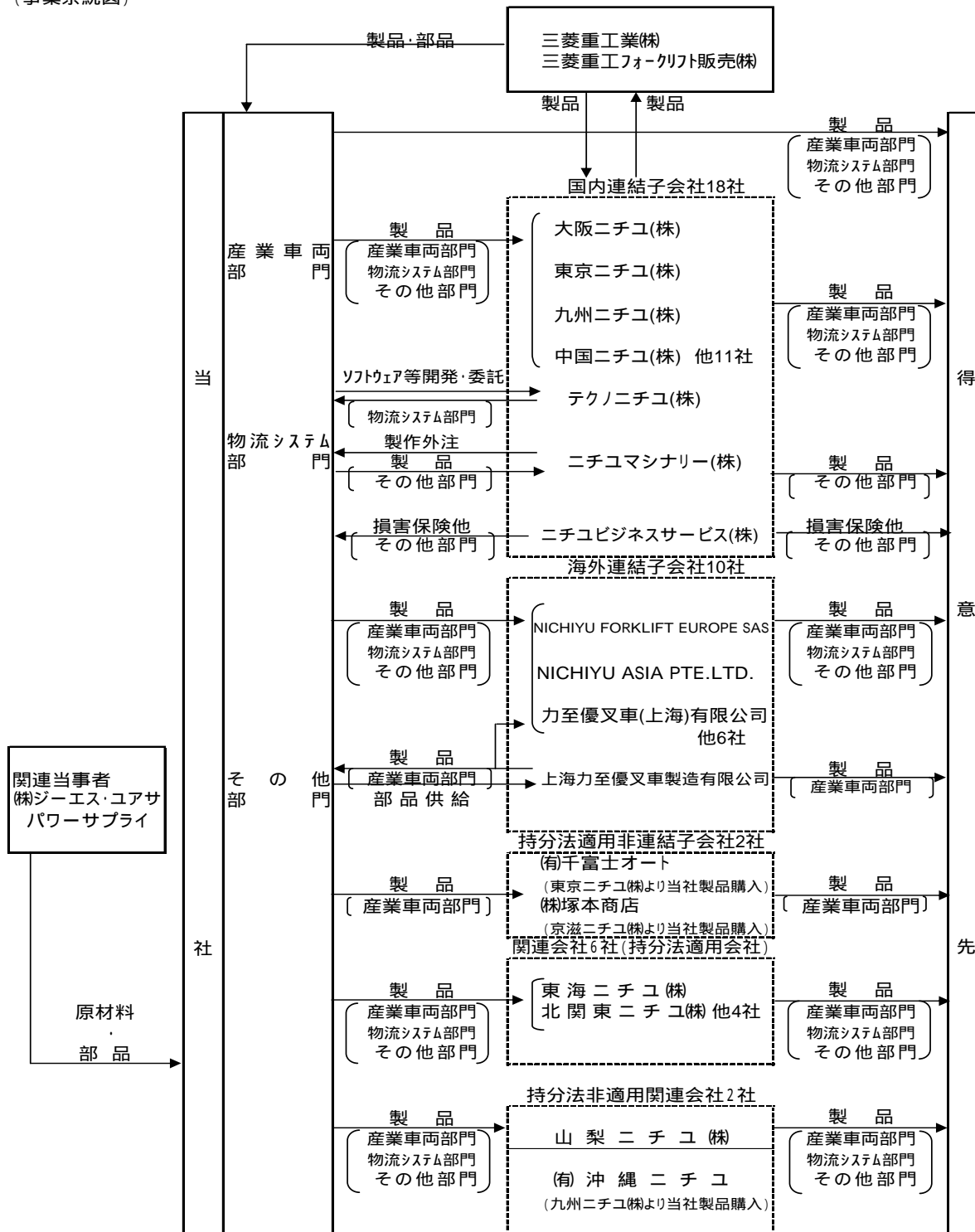
人材確保リスクについて

当社グループが競争力を維持するためには、技術・技能に関する優秀な人材を確保・採用することが重要であると考えています。当面は国内における定年退職者の急増が予定されていますが、これらの人材を再雇用し事業に活用するとともに、後継者の育成に努めています。しかし有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社 30 社（うち連結子会社 28 社、持分法適用非連結子会社 2 社）と関連会社 8 社（うち持分法適用会社 6 社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでいます。企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)



三菱重工業(株)及び(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは当社の主要株主である。
 三菱重工業(株)は、当社が平成19年6月8日に同社に対し第三者割当増資を行い、その結果、同社は当社発行済株式総数の20.0%を有することになり、主要株主となった。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流機器メーカーとしての地位を確保すべく、「物流技術で豊かな社会創りに貢献する」という理念の下、経営方針として「お客さま満足の追求」「品質向上・先進技術開発へ挑戦」「社会・地球環境への貢献」「従業員満足の実現」を掲げ、お客様の目線での提案や多種多様な総合物流機器を提供出来る企業体質の構築を実現することにより、すべてのステークホルダーの方々に信頼され、魅力ある企業となるために企業価値の向上へ向けた経営活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年3月期の連結売上高1千億円、連結経常利益率5%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年3月期の目標達成に向けた事業基盤・収益基盤強化の基本戦略に沿った諸施策を実行しております。

(平成23年3月期目標)

- ・国内フォークリフトシェア第2位の獲得
- ・海外売上比率20%の達成
- ・物流システム部門の売上倍増

(基本方針別重点施策)

(ア)産業車両事業拡大

- ・三菱重工業(株)向けバッテリーフォークリフトの国内OEM供給
- ・三菱重工業(株)との共同開発車の発売
- ・サービス・中古車事業の改善と拡大

(イ)海外事業拡大

- ・海外販売地域の拡大と販売拠点見直し
- ・三菱重工業(株)向け等他社向け海外OEM事業の拡大
- ・現地生産化の拡大

(ウ)物流システム事業拡大

- ・メーカー主体の直販体制構築
- ・当社製品の三菱グループへの拡販
- ・24時間サービス体制移行による営・サー一体営業の推進

(エ)商品力・コストダウン力強化

- ・製品別最適生産方法の確立
- ・三菱重工業(株)との資材共同購買等によるコストダウン推進
- ・要素開発部門設置による代替素材研究の推進

(オ)企業体質強化

- ・コンプライアンス重視の風土実現
- ・内部統制システム強化と業務効率化の推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 増 減 () |
|-------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | 27,759 | 53.5 | 29,301 | 52.8 | 1,542 |
| 現金及び預金 | 3,632 | | 5,051 | | 1,419 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,068 | | 18,139 | | 71 |
| たな卸資産 | 4,816 | | 4,734 | | 82 |
| 繰延税金資産 | 981 | | 887 | | 93 |
| その他 | 383 | | 578 | | 195 |
| 貸倒引当金 | 122 | | 90 | | 32 |
| 固 定 資 産 | 24,136 | 46.5 | 26,142 | 47.2 | 2,006 |
| 1.有形固定資産 | 14,935 | 28.8 | 17,382 | 31.4 | 2,446 |
| 建物及び構築物 | 4,410 | | 5,956 | | 1,545 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,867 | | 5,389 | | 1,522 |
| リース車両 | 1,063 | | 1,142 | | 79 |
| 工具器具備品 | 501 | | 522 | | 20 |
| 土地 | 4,073 | | 4,273 | | 199 |
| その他 | 1,018 | | 97 | | 920 |
| 2.無形固定資産 | 99 | 0.2 | 136 | 0.2 | 37 |
| 施設利用権等 | 99 | | 136 | | 37 |
| 3.投資その他の資産 | 9,101 | 17.5 | 8,623 | 15.6 | 477 |
| 投資有価証券 | 7,025 | | 5,924 | | 1,100 |
| 長期貸付金 | 8 | | 181 | | 173 |
| 繰延税金資産 | 1,576 | | 2,022 | | 446 |
| その他 | 513 | | 532 | | 18 |
| 貸倒引当金 | 22 | | 37 | | 15 |
| 資 産 合 計 | 51,896 | 100.0 | 55,444 | 100.0 | 3,548 |

(単位:百万円未満切捨)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 増 減 () |
|-------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 流 動 負 債 | 25,878 | 49.9 | 28,718 | 51.8 | 2,840 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 16,426 | | 17,798 | | 1,371 |
| 短 期 借 入 金 | 2,812 | | 2,706 | | 105 |
| 1年以内に返済する長期借入金 | 615 | | 4,025 | | 3,409 |
| 未 払 金 | 1,667 | | 1,374 | | 293 |
| 未 払 消 費 税 等 | 133 | | 141 | | 8 |
| 未 払 法 人 税 等 | 660 | | 208 | | 452 |
| 賞 与 引 当 金 | 1,368 | | 1,118 | | 250 |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | 85 | | 81 | | 4 |
| 受 注 損 失 引 当 金 | - | | 9 | | 9 |
| 設 備 関 係 支 払 手 形 | 727 | | 132 | | 594 |
| そ の 他 | 1,379 | | 1,123 | | 256 |
| 固 定 負 債 | 11,903 | 22.9 | 7,948 | 14.3 | 3,955 |
| 新 株 予 約 権 付 社 債 | 120 | | - | | 120 |
| 長 期 借 入 金 | 4,488 | | 792 | | 3,696 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 62 | | 41 | | 21 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 7,056 | | 6,885 | | 170 |
| 役 員 退 職 給 与 引 当 金 | 169 | | 223 | | 53 |
| 長 期 預 り 金 | 6 | | 6 | | 0 |
| 負 債 合 計 | 37,781 | 72.8 | 36,667 | 66.1 | 1,114 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | |
| 株 主 資 本 | 11,742 | 22.6 | 17,016 | 30.7 | 5,273 |
| 資 本 金 | 2,719 | 5.2 | 4,890 | 8.8 | 2,170 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,129 | 2.2 | 3,299 | 6.0 | 2,170 |
| 利 益 剰 余 金 | 7,923 | 15.3 | 8,857 | 16.0 | 933 |
| 自 己 株 式 | 30 | 0.1 | 31 | 0.1 | 1 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 2,176 | 4.2 | 1,535 | 2.8 | 641 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,256 | 4.3 | 1,487 | 2.7 | 768 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 79 | 0.1 | 47 | 0.1 | 127 |
| 少 数 株 主 持 分 | 195 | 0.4 | 225 | 0.4 | 30 |
| 純 資 産 合 計 | 14,114 | 27.2 | 18,777 | 33.9 | 4,663 |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 51,896 | 100.0 | 55,444 | 100.0 | 3,548 |

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

| 科 目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 増減 () |
|-----------------------|--|--------|--|--------|-----------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 金 額 |
| 売 上 高 | 65,870 | 100.0% | 68,497 | 100.0% | 2,626 |
| 売 上 原 価 | 50,045 | 76.0 | 53,066 | 77.5 | 3,021 |
| 売 上 総 利 益 | 15,824 | 24.0 | 15,430 | 22.5 | 394 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 12,113 | 18.4 | 12,670 | 18.5 | 557 |
| 営 業 利 益 | 3,711 | 5.6 | 2,759 | 4.0 | 951 |
| 営 業 外 収 益 | 477 | 0.8 | 212 | 0.3 | 265 |
| (1) 受 取 利 息 | 21 | | 19 | | 2 |
| (2) 受 取 配 当 金 | 52 | | 64 | | 12 |
| (3) 為 替 差 益 | 197 | | - | | 197 |
| (4) 持分法による投資利益 | 32 | | 51 | | 18 |
| (5) そ の 他 | 173 | | 76 | | 96 |
| 営 業 外 費 用 | 197 | 0.3 | 405 | 0.6 | 207 |
| (1) 支 払 利 息 | 112 | | 100 | | 11 |
| (2) 為 替 差 損 | - | | 183 | | 183 |
| (3) そ の 他 | 85 | | 121 | | 36 |
| 経 常 利 益 | 3,990 | 6.1 | 2,566 | 3.7 | 1,424 |
| 特 別 利 益 | 34 | 0.0 | 19 | 0.0 | 15 |
| (1) 固 定 資 産 売 却 益 | 29 | | 6 | | 23 |
| (2) 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 4 | | 0 | | 4 |
| (3) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | - | | 12 | | 12 |
| 特 別 損 失 | 518 | 0.8 | 362 | 0.5 | 155 |
| (1) 固 定 資 産 処 分 損 | 222 | | 146 | | 75 |
| (2) 関 係 会 社 整 理 損 | 296 | | 114 | | 181 |
| (3) 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | - | | 101 | | 101 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 3,506 | 5.3 | 2,223 | 3.2 | 1,283 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,289 | 1.9 | 699 | 1.0 | 590 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 96 | 0.1 | 149 | 0.2 | 245 |
| 少 数 株 主 利 益 | 8 | 0.0 | 37 | 0.0 | 28 |
| 当 期 純 利 益 | 2,305 | 3.5 | 1,337 | 2.0 | 968 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 2,669 | 1,078 | 5,800 | 27 | 9,521 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 50 | 50 | | | 100 |
| 剰余金の配当 | | | 320 | | 320 |
| 役員賞与 | | | 42 | | 42 |
| 自己株式の取得 | | | | 2 | 2 |
| 新規連結に伴う利益剰余金増加額 | | | 24 | | 24 |
| 当期純利益 | | | 2,305 | | 2,305 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | 156 | | 156 |
| 株主資本以外の項目の当期変動幅(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 50 | 50 | 2,123 | 2 | 2,221 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,719 | 1,129 | 7,923 | 30 | 11,742 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 土地再評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換 算差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,693 | 156 | 352 | 2,496 | 174 | 12,192 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | | | | | | 100 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 320 |
| 役員賞与 | | | | | | 42 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 2 |
| 新規連結に伴う利益剰余金増加額 | | | | | | 24 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,305 |
| 土地再評価差額金取崩 | | 156 | | 156 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動幅(純額) | 436 | | 273 | 163 | 20 | 143 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 436 | 156 | 273 | 320 | 20 | 1,921 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,256 | - | 79 | 2,176 | 195 | 14,114 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,719 | 1,129 | 7,923 | 30 | 11,742 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 第三者割当増資による新株の発行 | 2,110 | 2,110 | | | 4,221 |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 60 | 59 | | | 119 |
| 剰余金の配当 | | | 403 | | 403 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期純利益 | | | 1,337 | | 1,337 |
| 株主資本以外の項目の当期変動幅(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 2,170 | 2,170 | 933 | 1 | 5,273 |
| 平成20年3月31日残高 | 4,890 | 3,299 | 8,857 | 31 | 17,016 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換 算差額等 合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 2,256 | 79 | 2,176 | 195 | 14,114 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 第三者割当増資による新株の発行 | | | | | 4,221 |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | | | | | 119 |
| 剰余金の配当 | | | | | 403 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 当期純利益 | | | | | 1,337 |
| 株主資本以外の項目の当期変動幅(純額) | 768 | 127 | 641 | 30 | 610 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 768 | 127 | 641 | 30 | 4,663 |
| 平成20年3月31日残高 | 1,487 | 47 | 1,535 | 225 | 18,777 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

| 区 分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年比 |
|---------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------|
| | { 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 } | { 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 } | |
| | 金 額 | 金 額 | 増 減 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,506 | 2,223 | 1,283 |
| 減価償却費 | 2,323 | 2,917 | 594 |
| 関係会社整理損 | 296 | 114 | 181 |
| 賞与引当金の増加額(減少額) | 98 | 250 | 348 |
| 役員賞与引当金の増加額(減少額) | 85 | 4 | 89 |
| 役員退職給与引当金の増加額 | 37 | 53 | 15 |
| 退職給付引当金の減少額 | 53 | 170 | 116 |
| 受注損失引当金の増加額 | - | 9 | 9 |
| 受取利息及び受取配当金 | 74 | 84 | 9 |
| 支払利息 | 112 | 100 | 11 |
| 投資有価証券評価損 | - | 101 | 101 |
| 売上債権の増加額 | 332 | 28 | 304 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | 302 | 99 | 401 |
| リース車両の増加額 | 668 | 743 | 74 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | 100 | 1,301 | 1,401 |
| その他 | 392 | 60 | 452 |
| 小 計 | 5,319 | 5,578 | 258 |
| 利息及び配当金の受取額 | 76 | 84 | 8 |
| 利息の支払額 | 111 | 101 | 10 |
| 法人税等の支払額 | 1,522 | 1,147 | 375 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,761 | 4,414 | 652 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,430 | 5,924 | 3,494 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 398 | 19 | 379 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 120 | 252 | 131 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | 1 | 6 |
| 短期貸付の純減額 | 303 | 1 | 302 |
| 長期貸付による支出 | - | 170 | 170 |
| その他 | 18 | 61 | 42 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,859 | 6,385 | 4,526 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減額 | 999 | 113 | 886 |
| 長期借入れによる収入 | 1,045 | 350 | 695 |
| 長期借入金の返済による支出 | 422 | 636 | 214 |
| 新株の発行による収入 | - | 4,195 | 4,195 |
| 配当金の支払額 | 319 | 402 | 82 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 3 | 0 | 2 |
| その他 | 5 | 3 | 9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 705 | 3,396 | 4,101 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 36 | 6 | 42 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 | 53 | - | 53 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,286 | 1,419 | 132 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,345 | 3,632 | 1,286 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,632 | 5,051 | 1,419 |

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| 項 目 | 期首残高 | 期末残高 |
|--------|-------|-------|
| 現金及び預金 | 3,632 | 5,051 |
| 合 計 | 3,632 | 5,051 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 28社 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)
九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)
NICHYU FORKLIFT EUROPE SAS
SHANGHAI NICHYU FORKLIFT
MANUFACTURING CO., LTD. 他

主要な非連結子会社名 2社 (有)千富士オート (株)塚本商店

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。なお、(株)塚本商店は新たに株式を取得したことにより当連結会計年度から子会社となった。

持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社の名称 (有)千富士オート (株)塚本商店

持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社の名称 東海ニチユ(株) 北関東ニチユ(株) 他

持分法を適用しない関連会社の名称

山梨ニチユ(株) (有)沖縄ニチユ

持分法非適用とした理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日との差異はない。在外連結子会社の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たり、在外連結子法人等については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。

会計処理基準に関する事項

(a) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定。)時価のないものは移動平均法による原価法。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに
販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法に

による原価法。

連結子会社が保有する商品・仕掛品は個別法による原価法、修理用部品については最終仕入原価法。

半製品

総平均法による原価法。

原材料

移動平均法又は総平均法による原価法。

貯蔵品

移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

(b) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社については有形・無形固定資産ともに定額法によっている。

(c) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理している。

(d) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等は財務内容評価法によっている。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、翌連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、10年の定額法により発生した連結会計年度から費用処理を行うこととしている。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理を行うこととしている。国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。

(追加情報)

当社は平成19年8月1日付で、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し制度移行の会計処理を実施している。この制度への移行に伴い、過去勤務債務(益)が277百万円発生している。

(ホ) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職給与引当金として計上している。

(へ) 受注損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上している。

(e) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(f) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務及び外貨建長期金銭債権は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

連結子会社の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨)

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | 増減 |
|----------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,829 | 29,184 | 1,354 |

連結株主資本等変動計算書関係

(a) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式に関する事項

| | 前連結会計 年度末(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度 末株式数(株) |
|------|-----------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 40,371,554 | 6,606,278 | | 46,977,832 |
| 合計 | 40,371,554 | 6,606,278 | | 46,977,832 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 6,606,278 株は、新株予約権付社債の権利行使による増加 306,278 株、第三者割当による増加 6,300,000 株である。

自己株式に関する事項

| | 前連結会計 年度末(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度 末株式数(株) |
|------|-----------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 64,066 | 3,386 | 1,558 | 65,894 |
| 合計 | 64,066 | 3,386 | 1,558 | 65,894 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,386 株は、単元未満株式の買取による。

普通株式の自己株式の株式数の減少 1,558 株は、単元未満株式の売渡しによる。

(b) 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 403,094 | 10 | 平成19年 3月31日 | 平成19年 6月29日 |

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 469,139 | 10 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月30日 |

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

| | 産業車両 部門 | 物流システム 部門 | その他 部門 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------------------|------------|--------------|-----------|--------|------------|--------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 48,933 | 14,386 | 2,550 | 65,870 | - | 65,870 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 48,933 | 14,386 | 2,550 | 65,870 | (-) | 65,870 |
| 営 業 費 用 | 43,777 | 13,975 | 2,360 | 60,113 | 2,045 | 62,159 |
| 営 業 利 益 | 5,155 | 411 | 189 | 5,756 | (2,045) | 3,711 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 29,996 | 6,004 | 1,400 | 37,401 | 14,495 | 51,896 |
| 減 価 償 却 費 | 2,192 | 99 | 8 | 2,300 | 22 | 2,323 |
| 資 本 的 支 出 | 4,093 | 86 | 11 | 4,191 | 16 | 4,208 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

| | 産業車両 部門 | 物流システム 部門 | その他 部門 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------------------|------------|--------------|-----------|--------|------------|--------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 52,652 | 12,743 | 3,101 | 68,497 | - | 68,497 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 52,652 | 12,743 | 3,101 | 68,497 | (-) | 68,497 |
| 営 業 費 用 | 48,002 | 12,753 | 2,800 | 63,556 | 2,181 | 65,737 |
| 営 業 利 益 | 4,649 | 10 | 301 | 4,941 | (2,181) | 2,759 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 33,504 | 5,176 | 1,254 | 39,935 | 15,508 | 55,444 |
| 減 価 償 却 費 | 2,775 | 105 | 11 | 2,892 | 24 | 2,917 |
| 資 本 的 支 出 | 5,424 | 116 | 20 | 5,560 | 50 | 5,610 |

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している。但し、当社の部門別売上高で区分表示している販売部品は、各事業区分所属の主要な製品商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

| 事業区分 | 主要な製品・商品 |
|----------|-----------------------------------|
| 産業車両部門 | バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等 同保守販売部品 |
| 物流システム部門 | 無人搬送システム・自動倉庫等 同保守販売部品 |
| その他部門 | 床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等 同保守販売部品 |

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

| | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 2,045 百万円 |
| 当連結会計年度 | 2,181 百万円 |

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

| | |
|---------|------------|
| 前連結会計年度 | 14,495 百万円 |
| 当連結会計年度 | 15,508 百万円 |

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

| | 日本 | その他の地域 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------------------|--------|--------|--------|------------|--------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 59,303 | 6,567 | 65,870 | - | 65,870 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 3,989 | 947 | 4,937 | (4,937) | - |
| 計 | 63,293 | 7,514 | 70,807 | (4,937) | 65,870 |
| 営業費用 | 57,585 | 7,465 | 65,051 | (2,891) | 62,159 |
| 営業利益 | 5,707 | 49 | 5,756 | (2,045) | 3,711 |
| ・資産 | 36,758 | 2,997 | 39,756 | 12,139 | 51,896 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

| | 日 本 | その他の 地域 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| . 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 61,723 | 6,773 | 68,497 | - | 68,497 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 4,640 | 932 | 5,573 | (5,573) | - |
| 計 | 66,364 | 7,705 | 74,070 | (5,573) | 68,497 |
| 営 業 費 用 | 61,486 | 7,642 | 69,129 | (3,391) | 65,737 |
| 営 業 利 益 | 4,878 | 62 | 4,941 | (2,181) | 2,759 |
| . 資 産 | 39,461 | 3,599 | 43,060 | 12,383 | 55,444 |

(注) 本邦以外の各セグメントの売上高及び資産が全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計のそれぞれ10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域 中国、シンガポール

営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は2,181百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は15,508百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理部門に係る資産である。

(c) 海外売上高

(単位:百万円未満切捨)

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| . 海 外 売 上 高 | 7,889 | 9,246 |
| . 連 結 売 上 高 | 65,870 | 68,497 |
| . 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 12.0% | 13.5% |

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分していない。

1株当たり情報

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 345円33銭 | 1株当たり純資産額 | 395円46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 57円47銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 29円49銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 56円76銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 29円41銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,305 | 1,337 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 2,305 | 1,337 |
| 期中平均株式数(千株) | 40,113 | 45,338 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 500 | 119 |
| (うち新株予約権付社債) | (500) | (119) |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要 | 新株予約権付社債(新株 予約権の残高120百万 円)。 | - |

上記以外の注記事項

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

| 科 目 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 増 減 () |
|------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | 29,228 | 61.4 | 31,624 | 61.7 | 2,395 |
| 現金及び預金 | 1,909 | | 3,452 | | 1,542 |
| 受取手形 | 3,093 | | 3,275 | | 182 |
| 売掛金 | 19,338 | | 20,159 | | 821 |
| たな卸資産 | 2,444 | | 2,245 | | 198 |
| 繰延税金資産 | 946 | | 599 | | 347 |
| 短期貸付金 | 2,393 | | 2,082 | | 311 |
| その他 | 675 | | 672 | | 3 |
| 貸倒引当金 | 1,572 | | 863 | | 709 |
| 固 定 資 産 | 18,394 | 38.6 | 19,628 | 38.3 | 1,233 |
| (有形固定資産) | (6,891) | (14.5) | (8,611) | (16.8) | (1,719) |
| 建物・構築物 | 2,686 | | 4,177 | | 1,490 |
| 機械及び装置 | 1,375 | | 2,552 | | 1,177 |
| 土地 | 1,321 | | 1,321 | | - |
| その他 | 1,508 | | 560 | | 948 |
| (無形固定資産) | (3) | (0.0) | (35) | (0.1) | (32) |
| 施設利用権 | 3 | | 3 | | 0 |
| 無形固定資産仮勘定 | - | | 32 | | 32 |
| (投資その他の資産) | (11,499) | (24.1) | (10,981) | (21.4) | (517) |
| 投資有価証券 | 6,314 | | 5,182 | | 1,131 |
| 関係会社株式 | 643 | | 373 | | 270 |
| 関係会社出資金 | 868 | | 868 | | - |
| 長期貸付金 | 2,400 | | 2,762 | | 361 |
| 繰延税金資産 | 1,215 | | 1,726 | | 510 |
| その他 | 63 | | 75 | | 12 |
| 貸倒引当金 | 6 | | 6 | | - |
| 資 産 合 計 | 47,623 | 100.0 | 51,252 | 100.0 | 3,629 |

| 科 目 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 増 減 () |
|--------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | 22,070 | 46.4 | 25,648 | 50.0 | 3,578 |
| 支払手形 | 2,844 | | 2,701 | | 143 |
| 買掛金 | 11,110 | | 12,553 | | 1,442 |
| 短期借入金 | 2,190 | | 2,058 | | 132 |
| 一年以内返済長期借入金 | 582 | | 3,946 | | 3,363 |
| 未払金・未払費用 | 2,495 | | 2,237 | | 257 |
| 未払税金 | 568 | | 42 | | 525 |
| 賞与引当金 | 632 | | 501 | | 131 |
| 役員賞与引当金 | 59 | | 62 | | 2 |
| 受注損失引当金 | | | 10 | | 10 |
| 設備支払手形 | 727 | | 130 | | 596 |
| その他 | 859 | | 1,404 | | 545 |
| 固定負債 | 10,828 | 22.7 | 6,766 | 13.2 | 4,061 |
| 新株予約権付社債 | 120 | | | | 120 |
| 長期借入金 | 4,460 | | 664 | | 3,796 |
| 退職給付引当金 | 6,072 | | 5,873 | | 198 |
| 役員退職給与引当金 | 169 | | 223 | | 53 |
| その他 | 6 | | 6 | | - |
| 負債合計 | 32,898 | 69.1 | 32,415 | 63.2 | 482 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | 12,532 | 26.3 | 17,379 | 33.9 | 4,847 |
| 資本金 | 2,719 | 5.7 | 4,890 | 9.6 | 2,170 |
| 資本剰余金 | 1,129 | 2.4 | 3,299 | 6.4 | 2,170 |
| 資本準備金 | 1,129 | | 3,299 | | 2,170 |
| その他資本剰余金 | 0 | | | | 0 |
| 利益剰余金 | 8,712 | 18.3 | 9,220 | 18.0 | 507 |
| 利益準備金 | 440 | | 440 | | - |
| その他利益剰余金 | 8,271 | | 8,779 | | 507 |
| 買換資産圧縮積立金 | 268 | | 255 | | 13 |
| 特別償却準備金 | 21 | | 16 | | 5 |
| 別途積立金 | 330 | | 330 | | - |
| 繰越利益剰余金 | 7,651 | | 8,177 | | 525 |
| 自己株式 | 29 | 0.1 | 30 | 0.1 | 1 |
| 評価・換算差額等 | 2,192 | 4.6 | 1,457 | 2.9 | 735 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,192 | | 1,457 | | 735 |
| 純資産合計 | 14,725 | 30.9 | 18,836 | 36.8 | 4,111 |
| 負債純資産合計 | 47,623 | 100.0 | 51,252 | 100.0 | 3,629 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

| 科 目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 増 減 () |
|----------------------|--|-------|--|-------|---------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| 売 上 高 | 49,276 | 100 % | 52,693 | 100 % | 3,416 |
| 売 上 原 価 | 37,592 | 76.3 | 41,353 | 78.5 | 3,760 |
| 売 上 総 利 益 | 11,683 | 23.7 | 11,339 | 21.5 | 344 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,220 | 16.7 | 9,348 | 17.7 | 1,128 |
| 営 業 利 益 | 3,463 | 7.0 | 1,991 | 3.8 | 1,472 |
| 営 業 外 収 益 | 276 | 0.6 | 341 | 0.6 | 65 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 117 | | 204 | | 87 |
| (2) 雑 収 入 | 158 | | 136 | | 21 |
| 営 業 外 費 用 | 92 | 0.2 | 316 | 0.6 | 224 |
| (1) 支 払 利 息 | 78 | | 83 | | 5 |
| (2) 雑 損 失 | 13 | | 232 | | 219 |
| 経 常 利 益 | 3,648 | 7.4 | 2,017 | 3.8 | 1,631 |
| 特 別 利 益 | 79 | 0.2 | 68 | 0.1 | 10 |
| 貸倒引当金戻入益 | 79 | | 43 | | 35 |
| 関係会社清算に伴う 分 配 金 | | | 25 | | 25 |
| 特 別 損 失 | 219 | 0.5 | 426 | 0.8 | 207 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 196 | | 120 | | 75 |
| 関係会社清算に伴う 貸 倒 損 失 | | | 106 | | 106 |
| 関係会社株式評価損 | 23 | | 109 | | 86 |
| 投資有価証券評価損 | | | 90 | | 90 |
| 税引前当期純利益 | 3,508 | 7.1 | 1,659 | 3.1 | 1,848 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 1,068 | | 407 | | 661 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 420 | | 341 | | 79 |
| 当 期 純 利 益 | 2,018 | 4.1 | 910 | 1.7 | 1,108 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-----------|----------|-------|---------|------------|-------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | その他利益剰余金合計 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,669 | 1,078 | 0 | 1,078 | 440 | 297 | | 330 | 5,988 | 6,615 | 7,056 | 27 | 10,777 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 50 | 50 | | 50 | | | | | | | | | 100 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 320 | 320 | 320 | | 320 |
| 利益処分による役員賞与金 | | | | | | | | | 42 | 42 | 42 | | 42 |
| 利益処分による特別償却準備金の積立 | | | | | | | 33 | | 33 | | | | |
| 利益処分による圧縮積立金等の取崩 | | | | | | 15 | | | 15 | | | | |
| 圧縮積立金等の取崩 | | | | | | 13 | | | 13 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | 12 | | 12 | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 2,018 | 2,018 | 2,018 | | 2,018 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | 2 | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 50 | 50 | | 50 | | 29 | 21 | | 1,663 | 1,655 | 1,655 | 2 | 1,754 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,719 | 1,129 | 0 | 1,129 | 440 | 268 | 21 | 330 | 7,651 | 8,271 | 8,712 | 29 | 12,532 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,613 | 2,613 | 13,391 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | | | 100 |
| 剰余金の配当 | | | 320 |
| 利益処分による役員賞与金 | | | 42 |
| 利益処分による特別償却準備金の積立 | | | |
| 利益処分による圧縮積立金等の取崩 | | | |
| 圧縮積立金等の取崩 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 当期純利益 | | | 2,018 |
| 自己株式の取得 | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 420 | 420 | 420 |
| 事業年度中の変動額合計 | 420 | 420 | 1,333 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,192 | 2,192 | 14,725 |

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|---------|-------|---------|------------|-------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | その他利益剰余金合計 | | | 利益剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 2,719 | 1,129 | 0 | 1,129 | 440 | 268 | 21 | 330 | 7,651 | 8,271 | 8,712 | 29 | 12,532 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 第三者割当増資による新株の発行 | 2,110 | 2,110 | | 2,110 | | | | | | | | | 4,221 |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 60 | 59 | | 59 | | | | | | | | | 119 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 403 | 403 | 403 | | 403 |
| 圧縮積立金等の取崩 | | | | | | 13 | | | 13 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | 5 | | 5 | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 910 | 910 | 910 | | 910 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | 2 | 2 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 2,170 | 2,170 | 0 | 2,170 | | 13 | 5 | | 525 | 507 | 507 | 1 | 4,847 |
| 平成20年3月31日残高 | 4,890 | 3,299 | | 3,299 | 440 | 255 | 16 | 330 | 8,177 | 8,779 | 9,220 | 30 | 17,379 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 2,192 | 2,192 | 14,725 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 第三者割当増資による新株の発行 | | | 4,221 |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | | | 119 |
| 剰余金の配当 | | | 403 |
| 圧縮積立金等の取崩 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 当期純利益 | | | 910 |
| 自己株式の取得 | | | 2 |
| 自己株式の処分 | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 735 | 735 | 735 |
| 事業年度中の変動額合計 | 735 | 735 | 4,111 |
| 平成20年3月31日残高 | 1,457 | 1,457 | 18,836 |

(4) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価の算定は移動平均法によっている。)時価のないものは移動平均法による原価法。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品 フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。
半製品 総平均法による原価法。
仕掛品 フォークリフトは総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。
原材料 移動平均法又は総平均法による原価法。
貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理している。

主要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等は財務内容評価法によっている。
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上している。
役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、翌事業年度における支給見込額を計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、10年の定額法により発生した事業年度から費用処理を行うこととしている。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌事業年度から費用処理を行うこととしている。

(追加情報)

平成19年8月1日付で、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し制度移行の会計処理を実施している。この制度への移行に伴い、過去勤務債務(益)が277百万円発生している。

役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額を計上している。
受注損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注にかかる損失見込額を計上している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行なっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務及び外貨建長期金銭債権は決算時の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

連結納税制度について

連結納税制度を適用している。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨)

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 15,063 | 15,336 |
| 保証債務 | 53 | |
| 受取手形割引高 | 22 | |
| 自己株式 | 29(62,066株) | 30(63,894株) |

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 62,066 | 3,386 | 1,558 | 63,894 |
| 合計 | 62,066 | 3,386 | 1,558 | 63,894 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,386 株は、単元未満株式の買取りによる。
普通株式の自己株式の株式数の減少 1,558 株は、単元未満株式の売渡しによる。

1株当たり情報

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 365円30銭 | 1株当たり純資産額 | 401円52銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 50円33銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 20円09銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 49円71銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 20円04銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,018 | 910 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,018 | 910 |
| 期中平均株式数(千株) | 40,115 | 45,340 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 500 | 119 |
| (うち新株予約権付社債) | (500) | (119) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権付社債(新株予約権の残高120百万円)。 | - |

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項なし

2. その他役員の異動(平成20年6月27日付)

退任予定取締役

該当事項なし

退任予定監査役

西村 信哉(現 常勤監査役)

新任予定取締役

佐野 隆(現 執行役員・フォークリフト生産本部技術部長)

昇 祥一郎(現 執行役員・経営企画室副室長)

新任予定監査役

真中 芳美(現 執行役員・内部統制室長)

補欠監査役予定者

辻 昌明(現 大日本塗料(株)常勤監査役、当社補欠監査役)

3. 昇任(平成20年6月27日付)

常務取締役 伊藤 喜久夫(現 取締役国内営業本部副本部長 東京支店長)

常務取締役 青野 利泰 (現 取締役 経理副担当)

常務取締役 灰崎 恭一 (現 取締役国内営業本部副本部長 国内営業企画部長)